

**2009年3月期
第2四半期決算説明会**



**2008年10月30日
東日本旅客鉄道株式会社**

目次



I エグゼクティブサマリー		業績予想（連結）	29
2009年3月期第2四半期決算（概要）	4	業績予想（単体）	30
業績予想修正のポイント	5	III グループ経営ビジョン2020-挑む-	
2009年3月期業績見込みの修正	6	グループ経営ビジョン2020-挑む-	32
II フィナンシャルハイライト		2009年3月期キャッシュフロー	33
鉄道運輸収入の主な増減要因	8	株主還元の充実	34
鉄道運輸収入の推移	9	IV 参考資料	
鉄道運輸収入の分析	10	セグメント別構成	36
鉄道運輸収入	11	「ecute」の展開	37
鉄道輸送量	12	ホテル事業の概要	38
単体費用構造	13	Suica 電子マネー利用件数および利用 可能店舗数の推移	39
営業費の主な増減要因	14	主要子会社の業績	40
動力費	15	2008年3月期新幹線・在来線別収支	41
修繕費	16	財務指標の動向	42
単体決算	17	固定資産の売却	43
運輸業	18	長期債務の構成	44
駅スペース活用事業	19	債務の償還見込み	45
ショッピング・オフィス事業	20	社債の償還見込み	46
Tokyo Station City	21	2007年度以降の社債発行実績	47
その他事業	22	長期債務格付け	48
Suica	23	V 付属資料	
営業外・特別損益の概要（連結）	24	2018.3期目標（連結）	50
連結決算	25	鉄道運輸収入の見通し	51
設備投資（連結）	26	非運輸収益の見通し	52
単体設備投資計画の内訳	27		
長期債務（連結）	28		

※点線内は、債券投資家向け追加資料

Ⅰ エグゼクティブサマリー

2009年3月期第2四半期決算(概要)

□ 増収増益(四半期純利益)

【運輸】 ……減収減益

運輸収入…前年同期比△4億円、99.9%
 (定期収入 +23億円、定期外収入△28億円)

【非運輸】

○駅スペース活用事業 ……増収増益
 ⇒エキュート立川、グランスタ平年度化増
 アトレヴィ田端(2008年7月)

○ショッピング・オフィス事業 ……増収増益
 ⇒グラントウキョウ平年度化増
 グランデュオ蒲田(2008年4月)

○その他事業 ……減収減益
 ⇒広告収入の減等

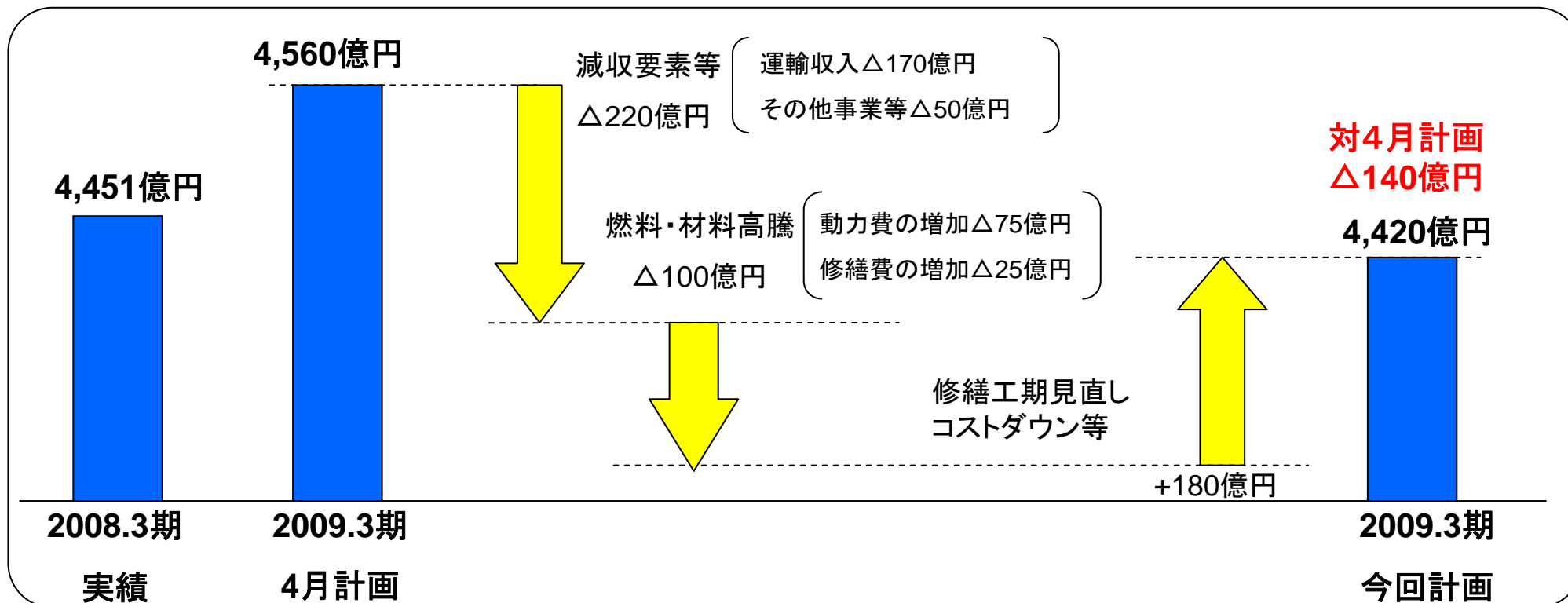
営業収益	13,533億円 (+187億円、101.4%)
営業利益	2,538億円 (△53億円、97.9%)
経常利益	2,000億円 (△10億円、99.5%)
四半期純利益	1,220億円 (+95億円、108.5%)

()は対前年同期比の増減、比率

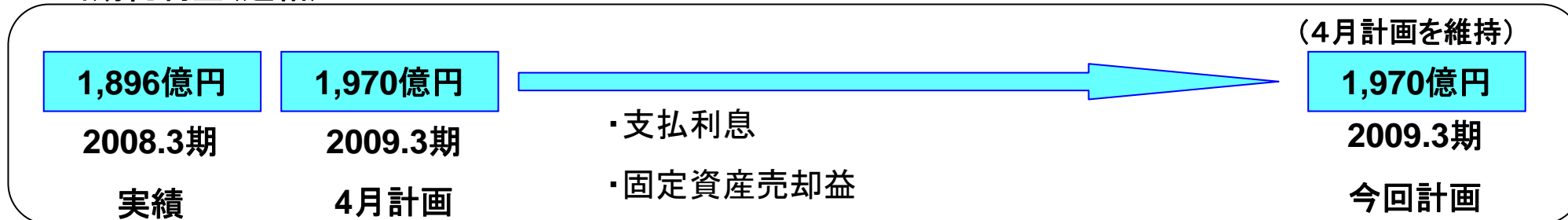
(いずれも外部売上高ベース)

業績予想修正のポイント

■営業利益(連結)

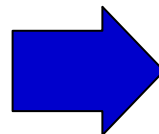


■当期純利益(連結)



2009年3月期業績見込みの修正

- 減収要素等 $\Delta 220$ 億円
- 燃料・材料高騰 $\Delta 100$ 億円
- コストダウン等 $+180$ 億円



- 営業利益 対計画 $\Delta 140$ 億円
対前期 $\Delta 31$ 億円
- 当期純利益 対計画据え置き
対前期 $+73$ 億円

(単位：億円)

	2008. 3期 (A)	2009. 3期計画			
		4月計画 (B)	今回計画 (C)	対前回 (C-B)	対前期 (C-A)
営業収益	27,035	27,530	27,270	$\Delta 260$	+234
営業利益	4,451	4,560	4,420	$\Delta 140$	$\Delta 31$
経常利益	3,365	3,430	3,350	$\Delta 80$	$\Delta 15$
当期純利益	1,896	1,970	1,970	-	+73

□ 1株当たり配当金 11,000円*

*2008年4月28日に公表した株式分割を考慮しない額

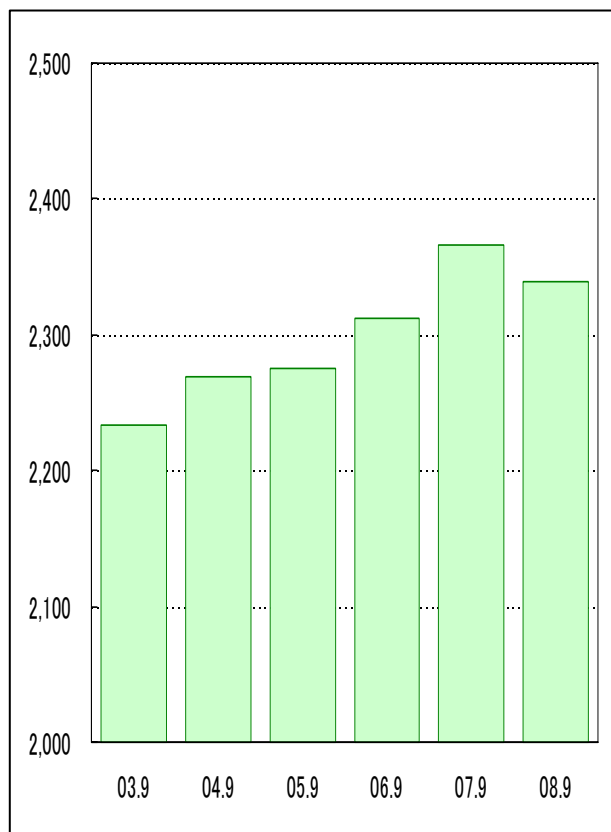
II フィナンシャルハイライト

鉄道運輸収入の主な増減要因

	要因	増減額	記事
新幹線 △27億円	大人の休日パス	+9億円	【地震】 ・岩手・宮城内陸地震(6月14日)△7億円 ・岩手沿岸北部地震(7月24日)△2億円
	鉄道利用のびゅう商品の発売好調	+2億円	
	地震	△9億円	
	GW・秋分の日不調	△19億円	
在来線 △1億円	普通列車グリーン車増結	+3億円	【新規商業施設】 ・有楽町イトシア(2007年10月12日) ・鉄道博物館(2007年10月14日)
	新規商業施設開業・近距離好調	+36億円	
	地下鉄副都心線	△4億円	
	中長距離不調	△39億円	
定期外収入		△28億円	
定期収入		+23億円	・地下鉄副都心線△2億円
鉄道運輸収入		△4億円	

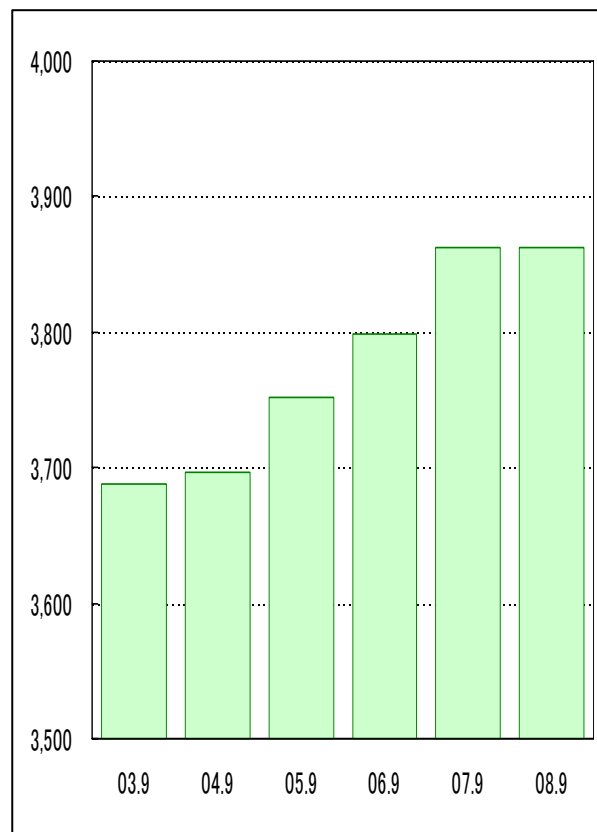
鉄道運輸収入の推移

(億円)



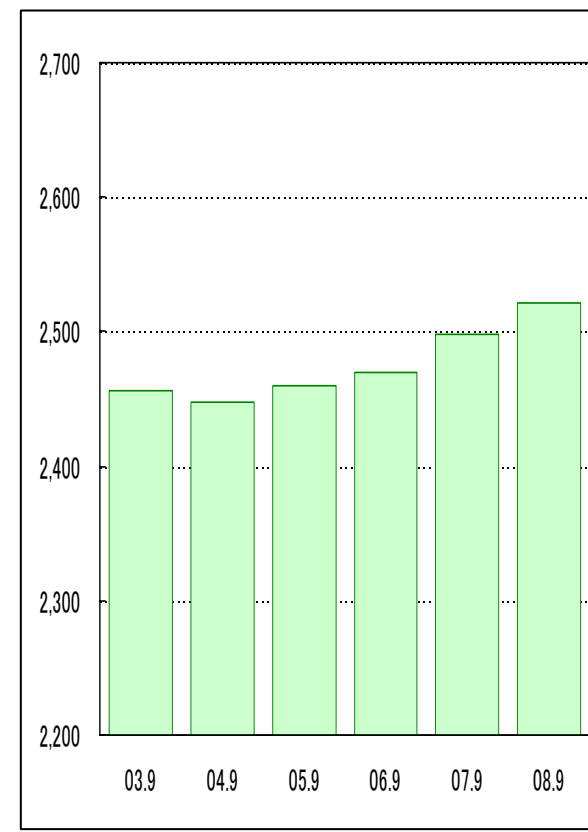
定期外収入(新幹線)

(億円)



定期外収入(在来線)

(億円)

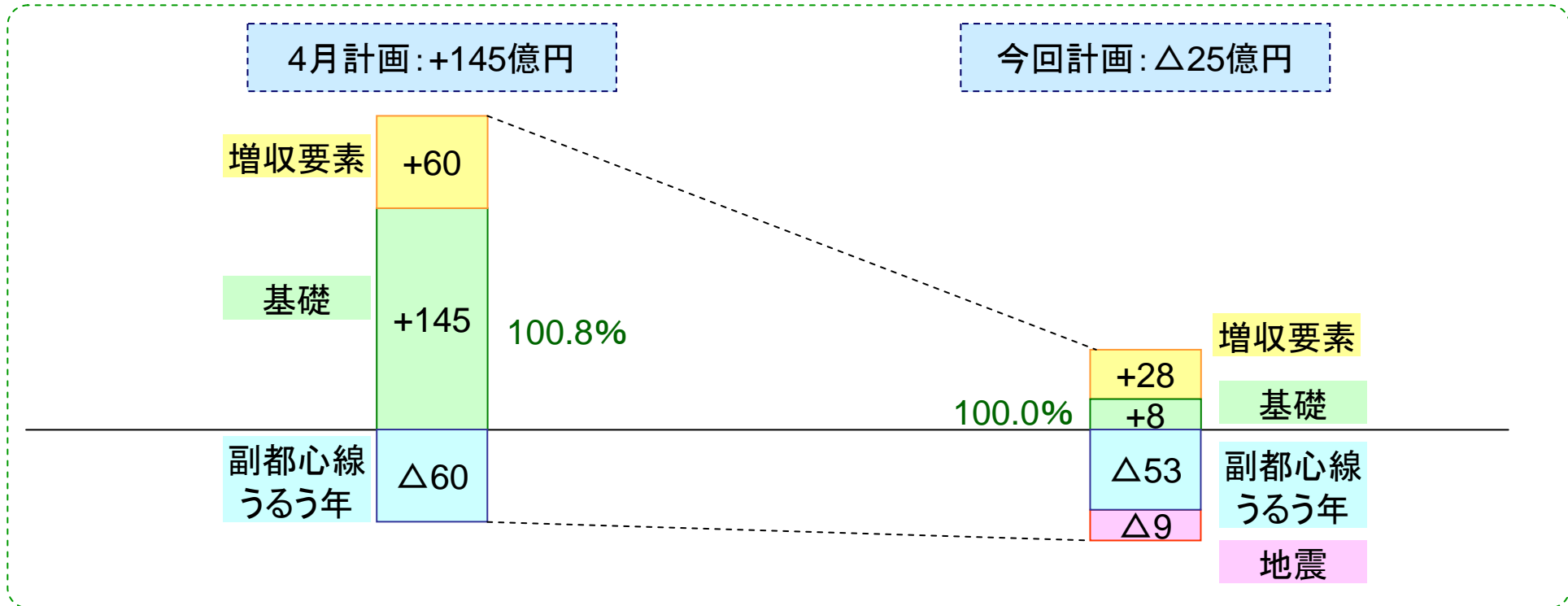


定期収入

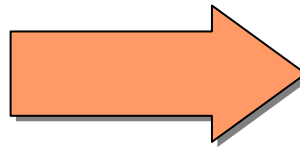
・2003.9期以降、堅調に推移

・2006.9期: 8,580億円 ⇒ 2008.9期: 8,723億円 (+143億円の増加(101.7%))

鉄道運輸収入の分析



	上期	下期	合計
増収施策	+30	+30	+60
副都心線	Δ10	Δ17	Δ27
うるう年		Δ33	Δ33
基礎	+60	+85	+145
合計	+80	+65	+145



	上期	下期	合計
増収施策	+12	+16	+28
副都心線	Δ7	Δ13	Δ20
うるう年		Δ33	Δ33
基礎	Δ1	+9	+8
地震	Δ9		Δ9
合計	Δ4	Δ20	Δ25

鉄道運輸収入



(単位：億円)

		2007.9	2008.9	08.9/07.9		2008.3	2009.3	09.3/08.3	
				増減	(%)		計画	増減	(%)
新幹線	定期	115	116	+1	101.2	227	230	+2	101.0
	定期外	2,366	2,339	△27	98.8	4,681	4,641	△40	99.1
	計	2,481	2,456	△25	99.0	4,909	4,871	△38	99.2
関東圏	定期	2,281	2,302	+20	100.9	4,512	4,553	+40	100.9
	定期外	3,524	3,523	△0	100.0	7,041	7,014	△27	99.6
	計	5,805	5,826	+20	100.4	11,553	11,567	+13	100.1
在来線	その他	100	102	+1	101.7	197	201	+3	101.7
	定期外	339	338	△1	99.7	662	659	△3	99.4
	計	440	441	+0	100.1	860	860	△0	100.0
計	定期	2,382	2,405	+22	100.9	4,709	4,754	+44	100.9
	定期外	3,863	3,862	△1	100.0	7,704	7,673	△31	99.6
	計	6,246	6,267	+21	100.3	12,413	12,427	+13	100.1
合計	定期	2,498	2,522	+23	101.0	4,937	4,984	+46	100.9
	定期外	6,230	6,201	△28	99.5	12,385	12,314	△71	99.4
	計	8,728	8,723	△4	99.9	17,323	17,298	△25	99.9

鉄道輸送量



(単位：百万人キロ)

		2007.9	2008.9	08.9/07.9		2008.3	2009.3	09.3/08.3		
				増減	(%)		計画	増減	(%)	
新幹線	定期	853	861	+8	101.0	1,670	1,686	+15	100.9	
	定期外	9,316	9,116	△200	97.9	18,253	18,082	△171	99.1	
	計	10,169	9,978	△191	98.1	19,924	19,768	△156	99.2	
関東圏	定期	35,341	35,504	+163	100.5	69,092	69,335	+242	100.4	
	定期外	17,442	17,552	+110	100.6	34,808	34,921	+112	100.3	
	計	52,783	53,057	+273	100.5	103,901	104,256	+354	100.3	
在来線	その他	定期	1,758	1,770	+11	100.7	3,328	3,361	+32	101.0
	定期外	1,764	1,745	△19	98.9	3,403	3,393	△10	99.7	
	計	3,523	3,516	△7	99.8	6,732	6,754	+21	100.3	
計	定期	37,100	37,275	+175	100.5	72,421	72,696	+274	100.4	
	定期外	19,207	19,298	+91	100.5	38,211	38,314	+102	100.3	
	計	56,307	56,573	+266	100.5	110,633	111,010	+376	100.3	
合計	定期	37,953	38,137	+183	100.5	74,092	74,382	+289	100.4	
	定期外	28,523	28,414	△108	99.6	56,465	56,396	△69	99.9	
	計	66,477	66,552	+75	100.1	130,558	130,778	+219	100.2	

単体費用構造

(単位：億円)

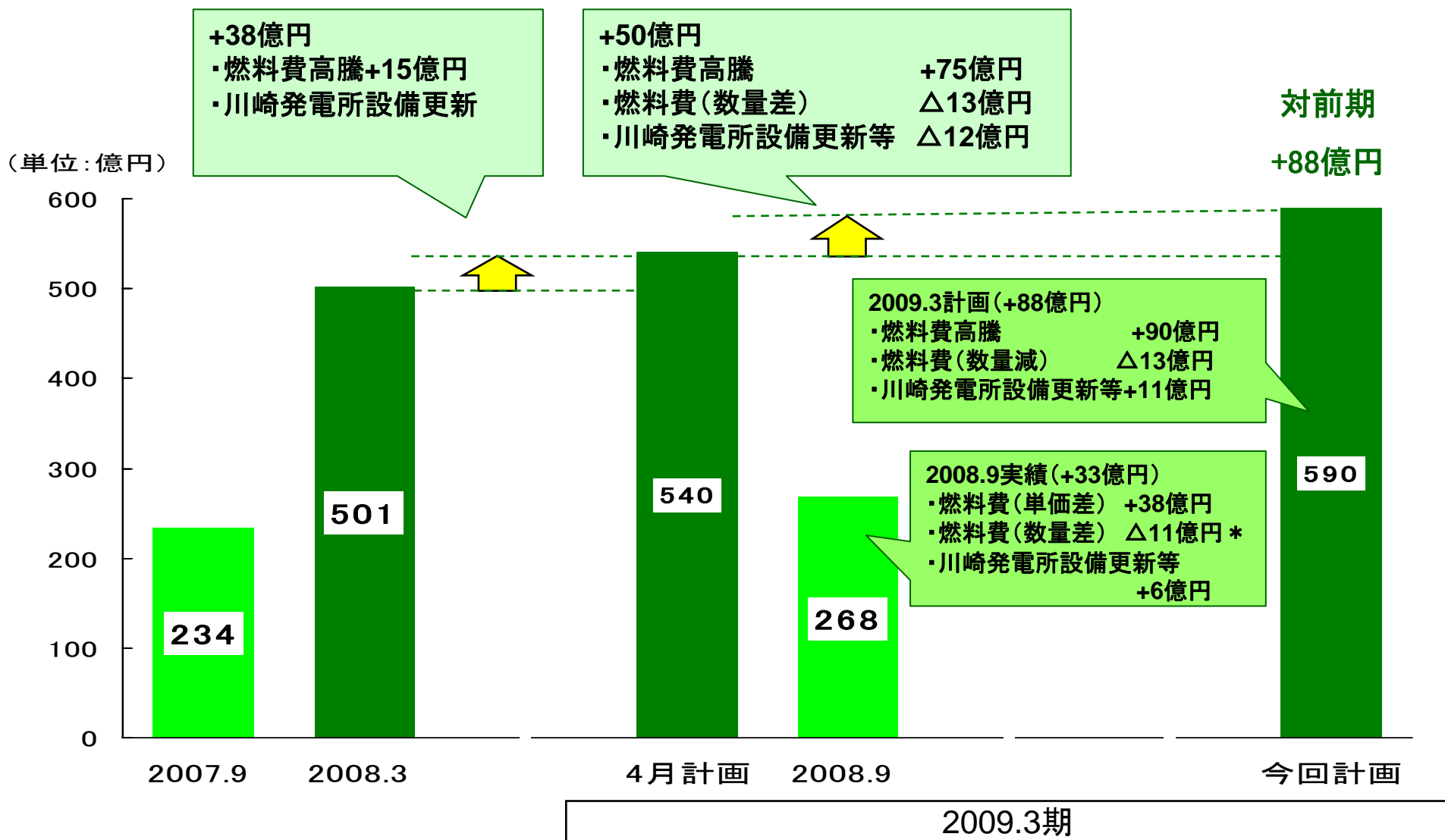
	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3 計画 (4 月計画)	09. 3/08. 3
営業費	7, 624	7, 750	+126 101. 7%	16, 072	16, 120 (16, 200)	+47 100. 3%
人件費	2, 673	2, 643	△30 98. 9%	5, 457	5, 400 (5, 420)	△57 99. 0%
うち退職関連経費	436	427	△8 98. 1%	871	860 (860)	△11 98. 7%
物件費	2, 907	3, 002	+94 103. 2%	6, 475	6, 460 (6, 520)	△15 99. 8%
動力費	234	268	+33 114. 4%	501	590 (540)	+88 117. 7%
修繕費	1, 056	1, 077	+20 102. 0%	2, 346	2, 250 (2, 280)	△96 95. 9%
その他	1, 616	1, 656	+39 102. 5%	3, 627	3, 620 (3, 700)	△7 99. 8%
機構借損料等	396	411	+14 103. 6%	796	820 (820)	+23 103. 0%
租税公課	408	419	+11 102. 8%	772	800 (800)	+27 103. 6%
減価償却費	1, 237	1, 274	+36 103. 0%	2, 571	2, 640 (2, 640)	+68 102. 7%

営業費の主な増減要因

科目	2008年9月期		2009年3月期計画	
	増減額	主な要因	増減額(円)	主な要因
人件費	△30億円	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数の減少等: △40億円 ・契約社員の増加: +9億円 ・新たな雇用制度: +1億円 ・福利厚生の見直し等: +0億円 	△57億円 (△37億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数の減少等: △82億円(新規採用: 約1,950人、退職者: 約2,700人) ・契約社員の増加: +10億円 ・新たな雇用制度: +5億円 ・福利厚生の見直し等: +10億円
動力費	+33億円	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費高騰: +38億円 ・燃料費(数量差): △11億円 ・川崎発電所設備更新等: +6億円 	+88億円 (+38億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費高騰: +90億円 ・燃料費(数量差): △13億円 ・川崎発電所設備更新等: +11億円
修繕費	+20億円	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料高騰による影響: +9億円 	△96億円 (△66億円)	※16ページ参照
物件費その他	+39億円	<ul style="list-style-type: none"> ・業務費: +5億円 ・業務委託費: +34億円 (情報処理費、部外委託) 	△7億円 (+72億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務費の減少(広告宣伝費、除却費) ・業務委託費の増加 (情報処理費、部外委託)
機構借損料等	+14億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線に係る租税負担の増加 	+23億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線に係る租税負担の増加
租税公課	+11億円	<ul style="list-style-type: none"> ・エキナカ課税等: +11億円 (2008.3期エキナカ課税は下期に計上) 	+27億円	<ul style="list-style-type: none"> ・非課税売上の増加による負担増
減価償却費	+36億円	<ul style="list-style-type: none"> ・資産の増加 ・08年度税制改正に伴う増: +14億円 	+68億円	<ul style="list-style-type: none"> ・資産の増加 ・08年度税制改正に伴う増: +27億円

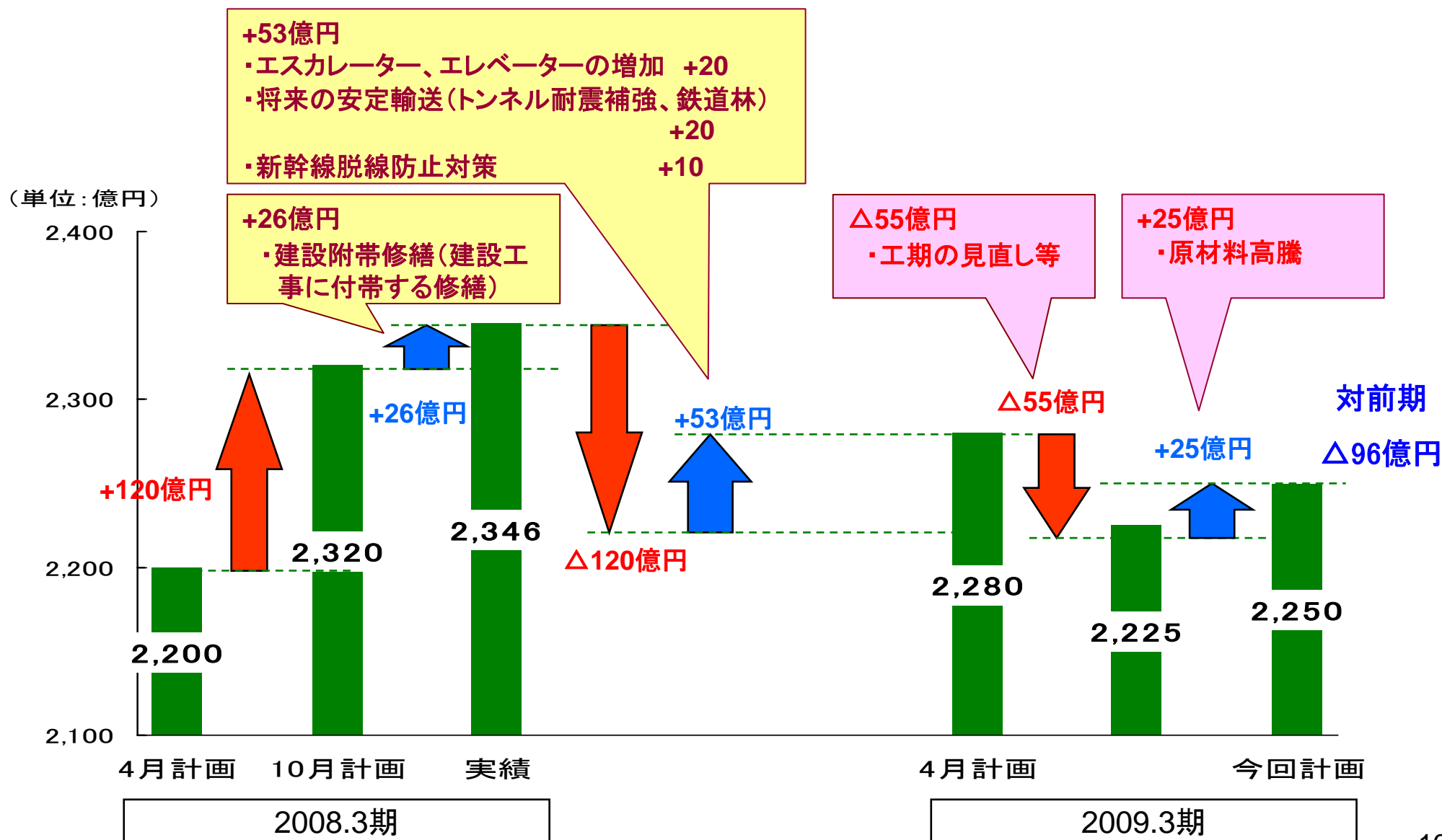
()は4月計画時点での対前期増減

動力費



(*) 燃料費(数量差)△11億円
 水力発電好調△7億円、新型車両投入△4億円

修繕費



単体決算



(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3 計画	09. 3/08. 3
営業収益	9, 892	9, 961	+69 100. 7%	19, 798	19, 860	+61 100. 3%
営業利益	2, 267	2, 211	△56 97. 5%	3, 726	3, 740	+13 100. 4%
経常利益	1, 682	1, 670	△12 99. 3%	2, 641	2, 660	+18 100. 7%
当期純利益 (四半期純利益)	987	1, 060	+73 107. 4%	1, 631	1, 680	+48 103. 0%

	2008. 3	2008. 9	08. 9/08. 3
総資産	64, 960	64, 960	+0 100. 0%
純資産	14, 380	15, 242	+862 106. 0%

運輸業



(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3計画	09. 3/08. 3
営業収益	9, 303	9, 300	△2 100.0%	18, 577	18, 520	△57 99.7%
営業利益	2, 033	1, 933	△100 95.1%	3, 318	3, 220	△98 97.0%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高＋セグメント間売上高－外部仕入－セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因(2008.9)		
JR東日本 JRバス関東	△5 +3	鉄道運輸収入の減 高速バスの増

トピックス
・東京メトロ副都心線開業 (2008年6月)
・仙台・宮城デスティネーションキャンペーン
・うるう年の反動

駅スペース活用事業

(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3計画	09. 3/08. 3
営業収益	1, 988	2, 089	+101 105. 1%	4, 040	4, 210	+169 104. 2%
営業利益	187	199	+12 106. 7%	362	390	+27 107. 5%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因(2008.9)		
鉄道会館	+50	グランスタ
ステーションリテイリング	+30	エキュート立川
Jリテール	+15	ニューデイズ好調
ウォータービジネス	+13	飲料自動販売機

トピックス
・アトレヴィ田端(2008年7月)
・エキュート立川Ⅱ期(2008年10月)

ショッピング・オフィス事業

(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3計画	09. 3/08. 3
営業収益	995	1, 104	+109 111. 0%	2, 053	2, 240	+186 109. 1%
営業利益	321	357	+36 111. 3%	598	660	+61 110. 3%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因(2008.9)

JEBL*1	+69	サピアタワー、グラントウキョウ
商業開発*2	+29	グランデュオ蒲田
ルミネ	+14	テナント売上増
川崎SB*3	△4	川崎BE改装休業

*1 JEBL=ジェイアール東日本ビルディング

*2 商業開発=ジェイアール東日本商業開発

*3 川崎SB=川崎ステーションビル

トピックス

- ・グランデュオ蒲田(2008年4月)
- ・グラントウキョウ ノースタワー(I期) /
グラントウキョウサウスタワー 完成
(2007年11月)

◆サピアタワー、グラントウキョウ ノースタワー／サウスタワー (単位：億円)

	2008. 3 実績*	2008. 9 実績	2009. 3 計画
営業収益	120	125	250
営業利益	35	62	110

* 2008.3期実績は不動産取得税 (13億円)、除却費(13億円)は含まない

事業費：サピアタワー274億円、グラントウキョウ1,290億円(当社負担分)

通年想定：サピアタワー 営業収益76億円、営業利益28億円

グラントウキョウノースタワー/サウスタワー 営業収益190億円、営業利益80億円(Ⅱ期完成時)

開業：サピアタワー2007年3月(ホテルメトロポリタン丸の内は2007年5月)

グラントウキョウノースタワーⅠ期、サウスタワー2007年11月

グラントウキョウノースタワーⅡ期2012年夏、グランルーフ2013年春

◆「GranSta(グランスタ)」 (単位：億円)

	2008. 3 実績	2008. 9 実績	2009. 3 計画
売上	47	49	91

事業費：18億円 通年想定：売上 56億円

開業：2007年10月



その他事業



(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3計画	09. 3/08. 3
営業収益	1, 059	1, 038	△20 98. 1%	2, 364	2, 300	△64 97. 3%
営業利益	45	42	△2 94. 5%	173	160	△13 92. 4%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因(2008.9)		
メカトロニクス	+19	IC対応機器等売上増
JR東日本	+12	カード事業
JR東日本商事	△17	車両資材売上減
JR東日本企画	△12	広告収入減
JR東日本物流	△9	

ホテル事業実績(2008.9)
営業収益 214 億円 (98.7%) (セグメント間売上高を含む)
営業利益 9 億円(76.5%) () 内は前年同期比

トピックス
・ホテルメッツかまくら大船増床 (2008年冬)
・ブリリアタワー川崎

Suica



発行枚数:約2,615万枚(2008年9月末)

(電子マネー対応カード発行枚数:約2,347万枚)

<参考>「ビュー・スイカ」カード(提携含む)有効会員数:約301万枚、モバイルSuica登録会員数:約125万人

【諸元】

- ◇ 利用可能箇所数:当社管内 691駅(東京モノレール、東京臨海高速鉄道 等を含む)
JR西日本(ICOCAエリア) 427駅、JR東海(TOICAエリア)114駅
PASMOエリア(鉄道) 1,230駅、(バス)約 11,200台
(2008年9月末現在 ※バスのみ2008年8月末現在)
- ◇ 電子マネー
 - ・ 一日あたりのご利用件数(過去最高値、Suica他 合計) :約134万件
 - ・ 2008年9月の月間利用件数(Suica他 合計) :約3,387万件
(内、Suica加盟店における利用件数 :約2,418万件)
- ◇ Suica利用可能店舗数 :約 54,350店舗
- ◇ クレジットカード事業の主な提携先・・・JAL、ビックカメラ、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、イオン、ヤフー、トヨタファイナンス、ANA(2008年10月)
三井住友銀行(2008年10月)



【モバイルSuica】

営業外・特別損益の概要(連結)

(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	前期との差	
営業利益	2, 592	2, 538	△53	
営業外収益	68	88	+20	
受取利息及び受取配当金	20	25	+5	
持分法による投資利益	3	2	△1	JTB 0(△1), CSP1(+0)
その他	44	61	+16	物品売却益 14(+4) 等
営業外費用	650	626	△23	
支払利息	634	607	△27	支払利息 451(△37) 社債利息 155(+10) 等
その他	15	19	+4	
経常利益	2, 010	2, 000	△10	
特別利益	297	300	+3	
固定資産売却益	34	148	+113	
工事負担金等受入額	256	136	△120	
その他	5	15	+10	
特別損失	375	222	△152	
工事負担金等圧縮額	255	133	△122	
災害損失	38	17	△20	
その他	81	72	△9	
税金等調整前当期純利益	1, 932	2, 078	145	

連結決算

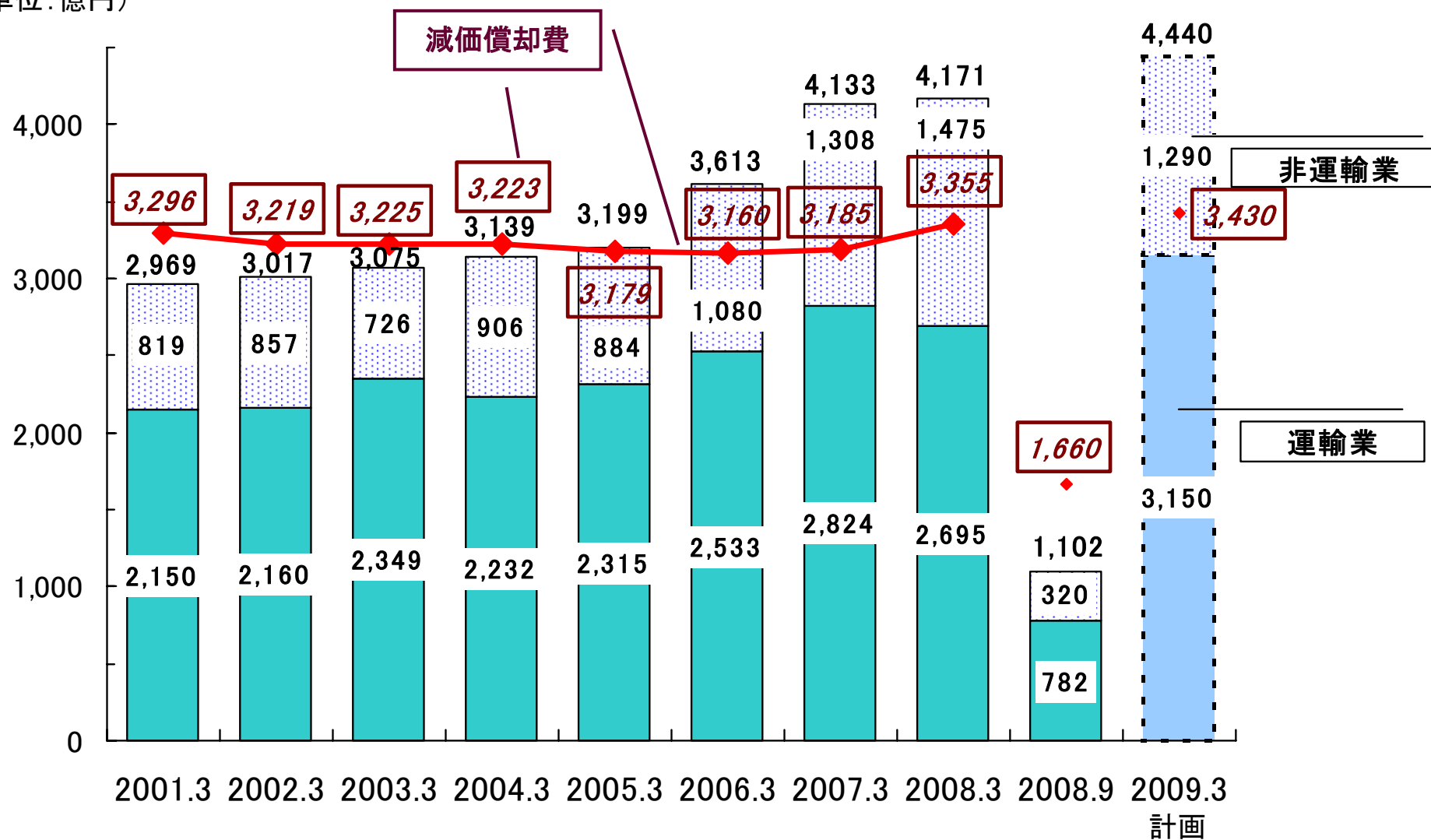


(単位：億円)

	2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3 計画	09. 3/08. 3
営業収益	13, 346	13, 533	+187 101. 4%	27, 035	27, 270	+234 100. 9%
営業利益	2, 592	2, 538	△53 97. 9%	4, 451	4, 420	△31 99. 3%
経常利益	2, 010	2, 000	△10 99. 5%	3, 365	3, 350	△15 99. 5%
当期純利益 (四半期純利益)	1, 124	1, 220	+95 108. 5%	1, 896	1, 970	+73 103. 9%
営業C F	2, 038	2, 666	+627 130. 8%	4, 756		
投資C F	△1, 904	△1, 697	+206 89. 1%	△4, 007		
財務C F	△83	△262	△178 313. 3%	△804		
	2008. 3	2008. 9	08. 9/08. 3			
総資産	69, 420	69, 374	△45 99. 9%			
純資産	16, 220	17, 255	+1, 035 106. 4%			

設備投資(連結)

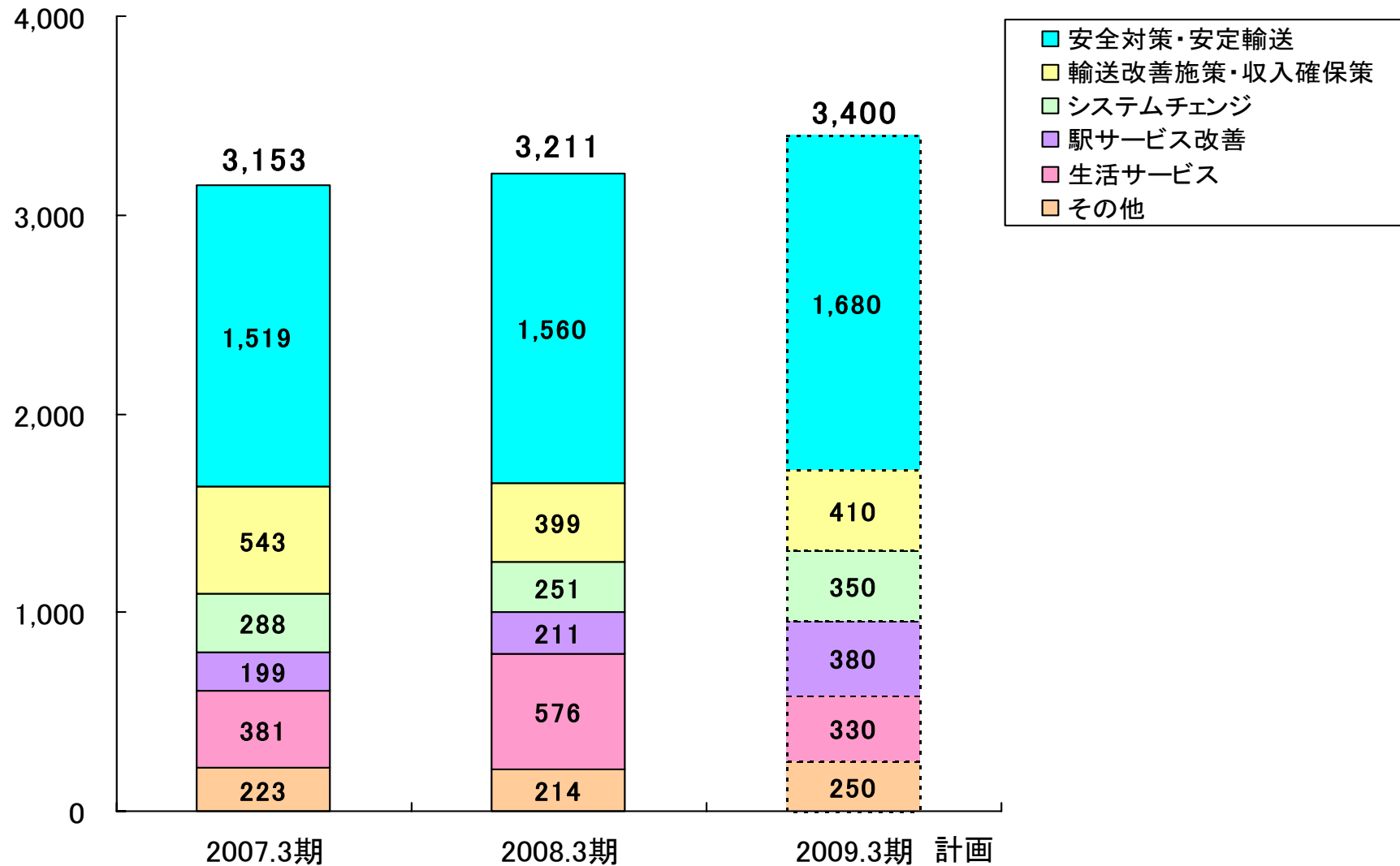
(単位:億円)



単体設備投資計画の内訳

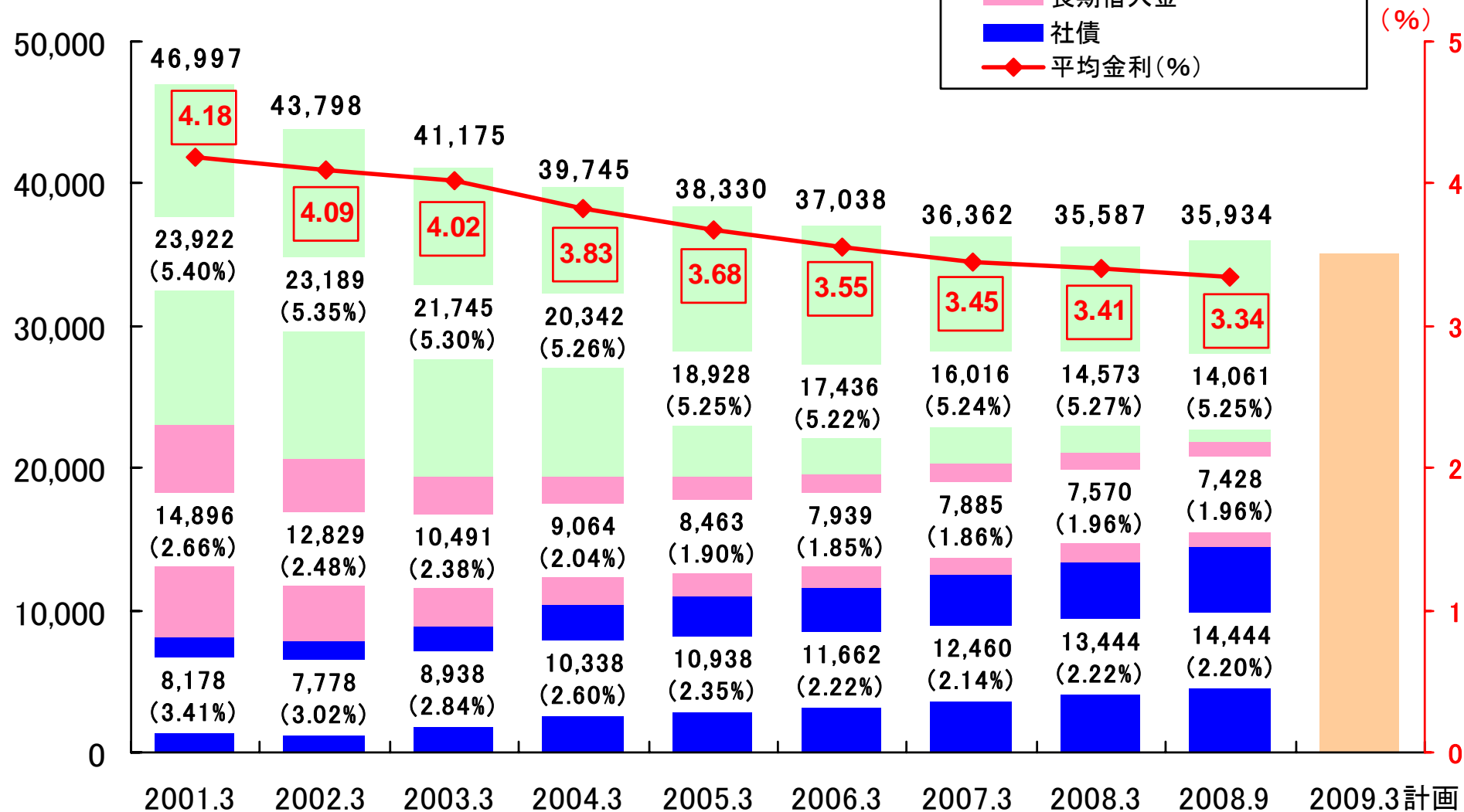
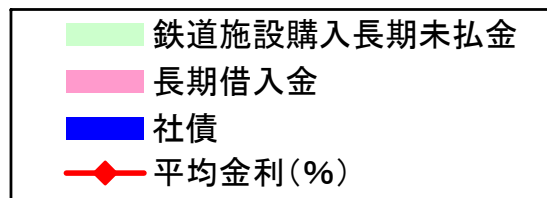


(単位:億円)



長期債務(連結)

(単位:億円)



※ カッコ内は平均金利 (%)

業績予想(連結)



(単位：億円)

	2008. 3期 (A)	2009. 3期計画				
		4月計画 (B)	今回計画 (C)	(C-B)	(C-A)	(C/A)
営業収益	27,035	27,530	27,270	△260	+234	100.9
運輸業	18,577	18,720	18,520	△200	△57	99.7
駅スペース活用事業	4,040	4,210	4,210	-	+169	104.2
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	2,240	-	+186	109.1
その他事業	2,364	2,360	2,300	△60	△64	97.3
営業利益	4,451	4,560	4,420	△140	△31	99.3
運輸業	3,318	3,350	3,220	△130	△98	97.0
駅スペース活用事業	362	390	390	-	+27	107.5
ショッピング・オフィス事業	598	660	660	-	+61	110.3
その他事業	173	170	160	△10	△13	92.4
消去又は全社	△0	△10	△10	-	△9	1,710.1
経常利益	3,365	3,430	3,350	△80	△15	99.5
当期純利益	1,896	1,970	1,970	-	+73	103.9

業績予想(単体)



(単位：億円)

	2008. 3期 (A)	2009. 3期計画				
		4月計画 (B)	今回計画 (C)	(C-B)	(C-A)	(C/A)
営業収益	19,798	20,050	19,860	△190	+61	100.3
運輸収入	17,325	17,470	17,300	△170	△25	99.9
その他の収入	2,472	2,580	2,560	△20	+87	103.5
営業費用	16,072	16,200	16,120	△80	+47	100.3
人件費	5,457	5,420	5,400	△20	△57	99.0
物件費	6,475	6,520	6,460	△60	△15	99.8
機構借損料等	796	820	820	-	+23	103.0
租税公課	772	800	800	-	+27	103.6
減価償却費	2,571	2,640	2,640	-	+68	102.7
営業利益	3,726	3,850	3,740	△110	+13	100.4
経常利益	2,641	2,730	2,660	△70	+18	100.7
税引前当期純利益	2,723	2,830	2,830	-	+106	103.9
当期純利益	1,631	1,680	1,680	-	+48	103.0

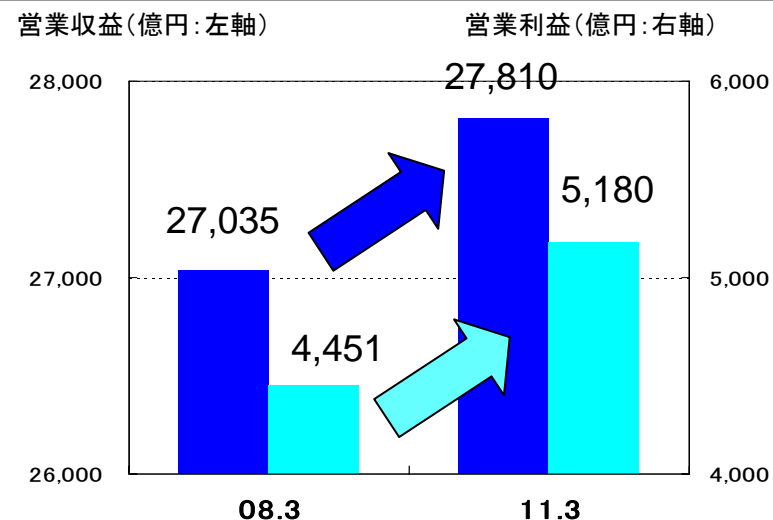
III グループ経営ビジョン2020ー挑むー

グループ経営ビジョン2020－挑む－

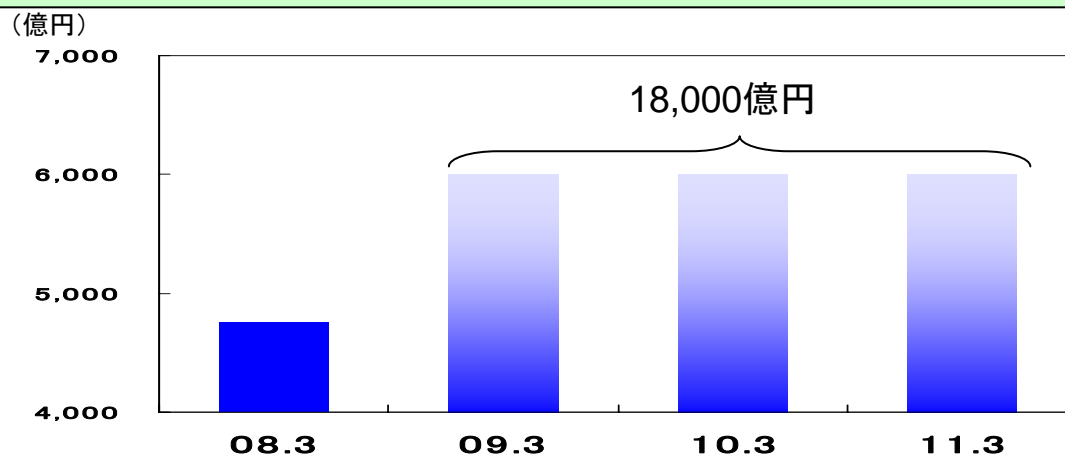


項目	目標値 (2011.3期)
連結営業収益 連結営業利益	27,810億円 5,180億円
連結営業キャッシュフロー	3年間総額 18,000億円
連結ROA	7.0%

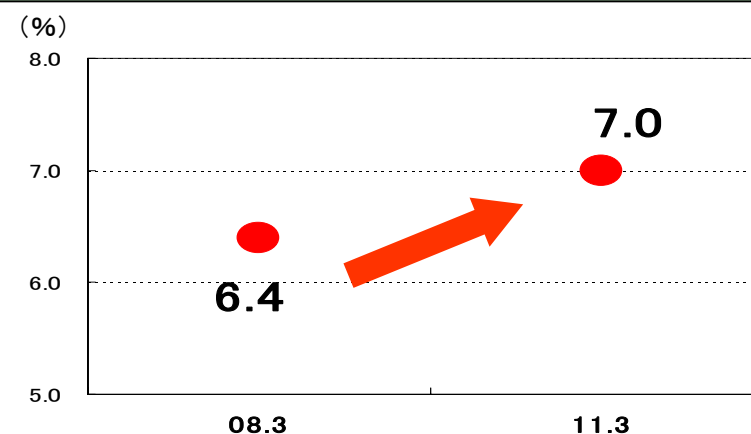
連結営業収益、営業利益



連結営業キャッシュフロー



連結ROA



2009年3月期キャッシュフロー



□ 営業キャッシュフロー 6,000億円

□ 設備投資額 4,440億円

設備投資額内訳(イメージ)

	運輸業	非運輸業	合計
事業の継続的な運営に必要な投資	3,150億円		
成長投資		1,290億円	(4,500億円)
合計	3,150億円 (10,000億円)	1,290億円 (4,000億円)	4,440億円 (14,000億円)

()内は、グループ経営ビジョン2020にて示した、2009.3期～2011.3期の数値

□ 1株当たり配当金(2009.3期予定) 11,000円*

*2008年4月28日に公表した株式分割を考慮しない額

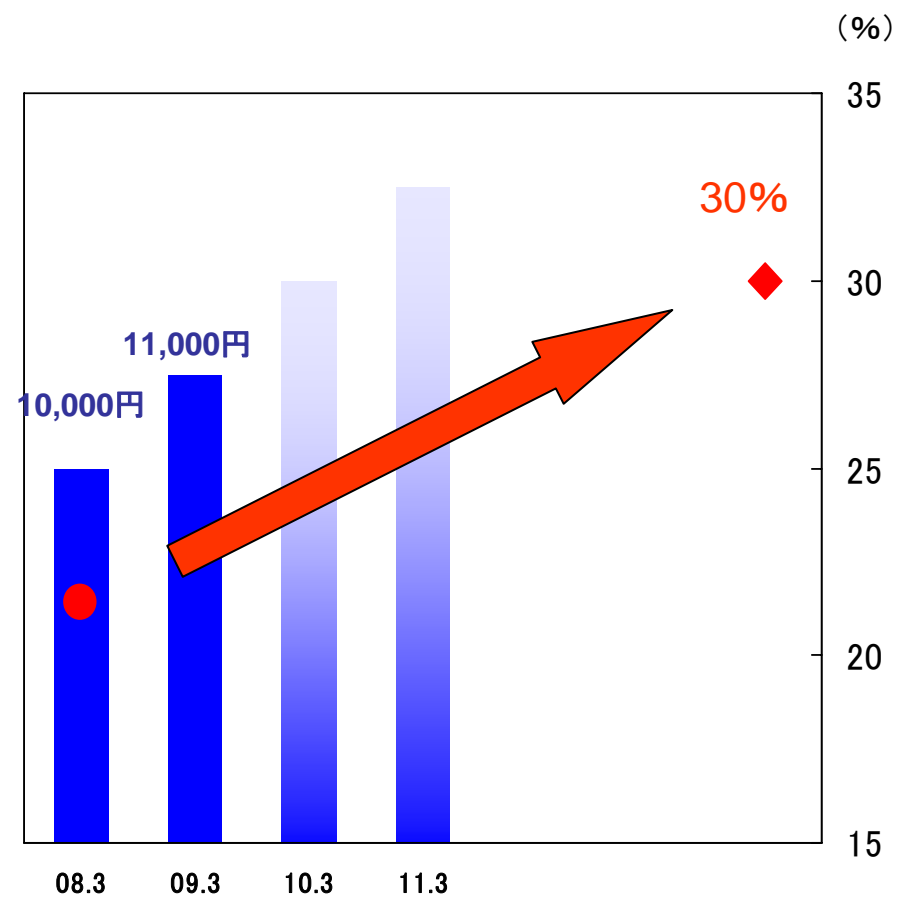
株主還元の充実



連結配当性向30%を目標
段階的に引き上げ

自社株式の取得を柔軟に実施

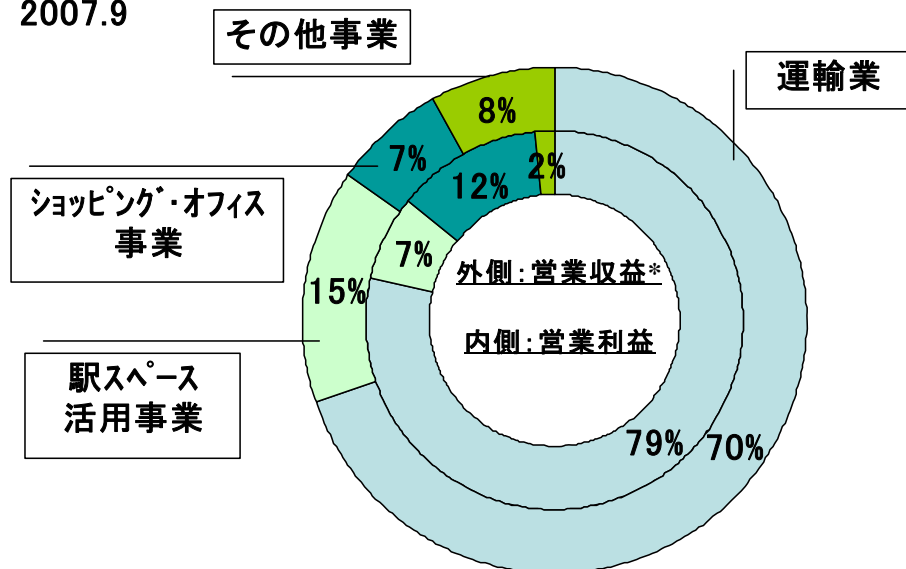
■ 一株配当と配当性向



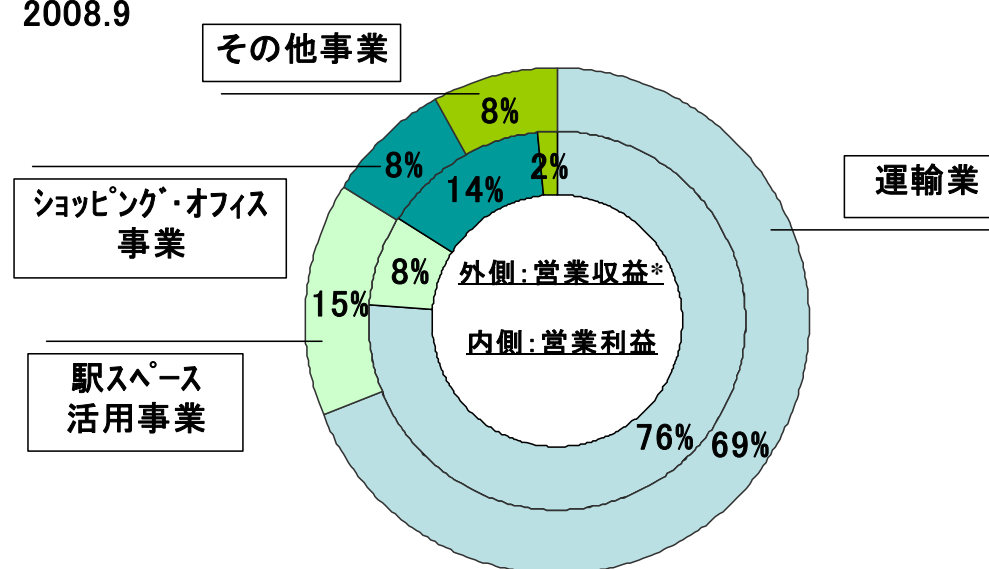
IV 参考資料

セグメント別構成

2007.9



2008.9



(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	9,303	1,988	995	1,059	13,346
営業利益	2,033	187	321	45	2,592

(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	9,300	2,089	1,104	1,038	13,533
営業利益	1,933	199	357	42	2,538

*外部顧客に対する売上高

「ecute」の展開



	大宮	品川	立川
開業日	2005年3月5日	2005年10月1日	2007年10月5日(Ⅰ期)
売場面積	約2,300㎡	約1,600㎡	約3,300㎡ (Ⅱ期開業含め約4,300㎡)
主な業種	デリ、スイーツ、雑貨 飲食、サービス(73ショップ)	デリ、スイーツ、雑貨、 飲食、サービス(46ショップ)	デリ、スイーツ、雑貨 カフェ、サービス、保育園 クリニック等(87ショップ)
2008.9 実績	・店舗売上 50億円 (対前年 103%)	・店舗売上 36億円 (対前年 105%)	・店舗売上 25億円 (対前年 ー)

ecute日暮里先行開業：書店(08.3.30)、ベーカリー・スイーツ(08.7.22)現在2ショップを展開。

ホテル事業の概要

● メトロポリタンホテルズ

ホテルメトロポリタン(池袋)、エドモント(飯田橋)、高崎、長野、仙台、盛岡、盛岡ニューウイング、秋田、山形、丸の内 【合計10ホテル、3,033室】

営業収益* 169 億円 (2008.9) 稼働率 81%

● ホテルメッツチェーン

久米川、武蔵境、国分寺、浦和、水戸、川崎、津田沼、北上、長岡、溝ノ口(武蔵溝ノ口)、渋谷、田端、かまくら大船(大船)、八戸、目白、赤羽、福島、高円寺 【合計18ホテル、1,894室】

営業収益* 31 億円 (2008.9) 稼働率 84%

- 長期滞在型ホテル (9ホテル、272室)
- ホテルドリームゲート舞浜 (80室)
- 弥生会館 (155室)
- ホテルニューグランド (251室)

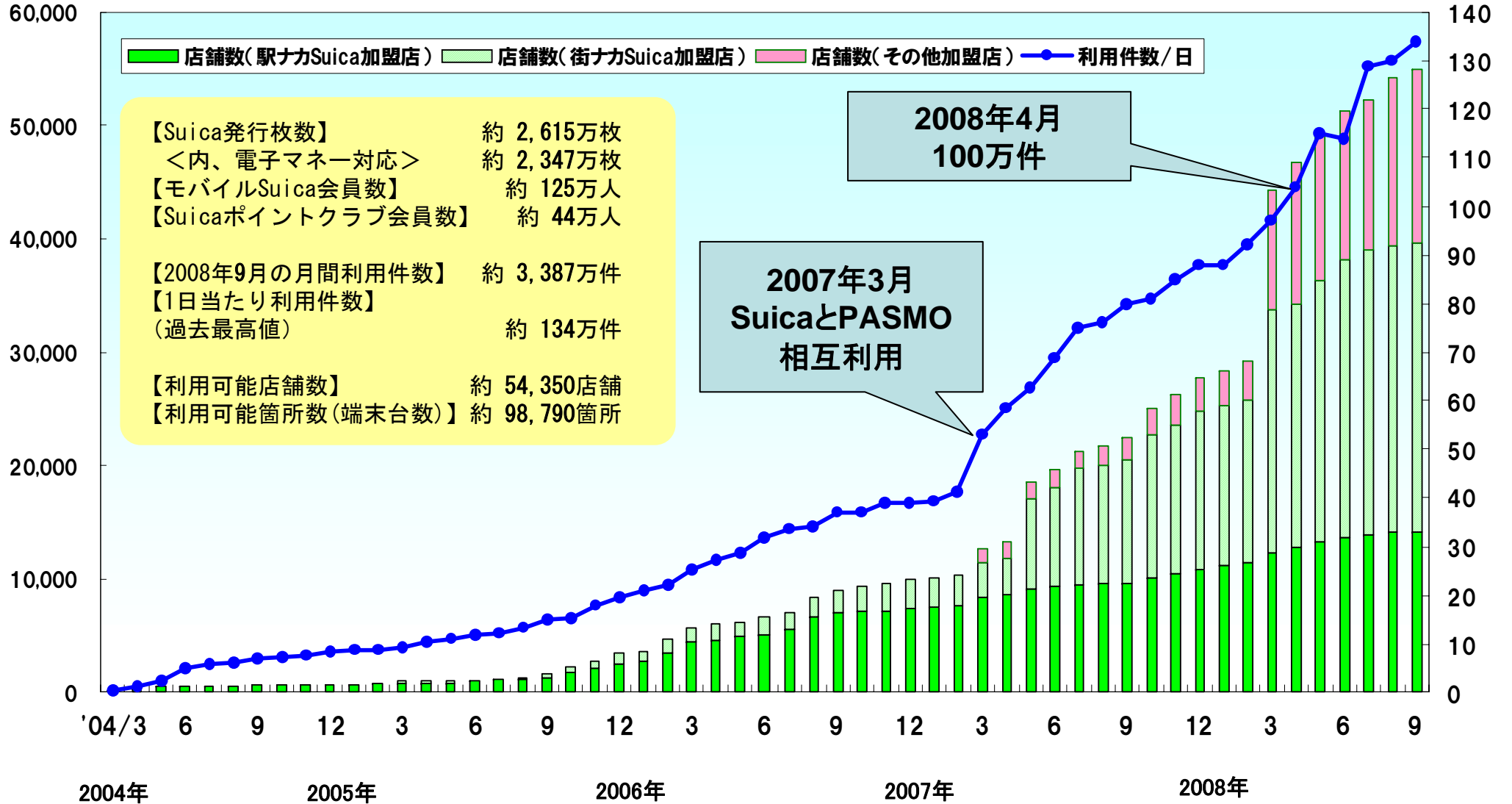
*各ホテルの営業収益の単純合算、メッツは田端除く17ホテルの計

Suica電子マネー利用件数および利用可能店舗数の推移



(利用可能店舗数)

(1日当たり利用件数:万件)



※ 数値は2008年9月末現在
 ※ 数値はその他加盟店実績含む

主要子会社の業績

(単位：億円)

		2007. 9	2008. 9	08. 9/07. 9	2008. 3	2009. 3計画	09. 3/08. 3
JR東日本 リテールネット	営業収益	1,061	1,074	+13	2,110	2,132	+21
	営業利益	34	34	△0	60	56	△3
日本レストラン インタプライズ	営業収益	323	324	+0	649	660	+10
	営業利益	12	11	△0	23	23	+0
ルミネ	営業収益	234	247	+13	490	495	+4
	営業利益	49	52	+2	101	87	△13
JR東日本 企画	営業収益	502	482	△19	1,091	1,054	△37
	営業利益	13	13	△0	42	35	△6

※ 単体での営業収益・営業利益

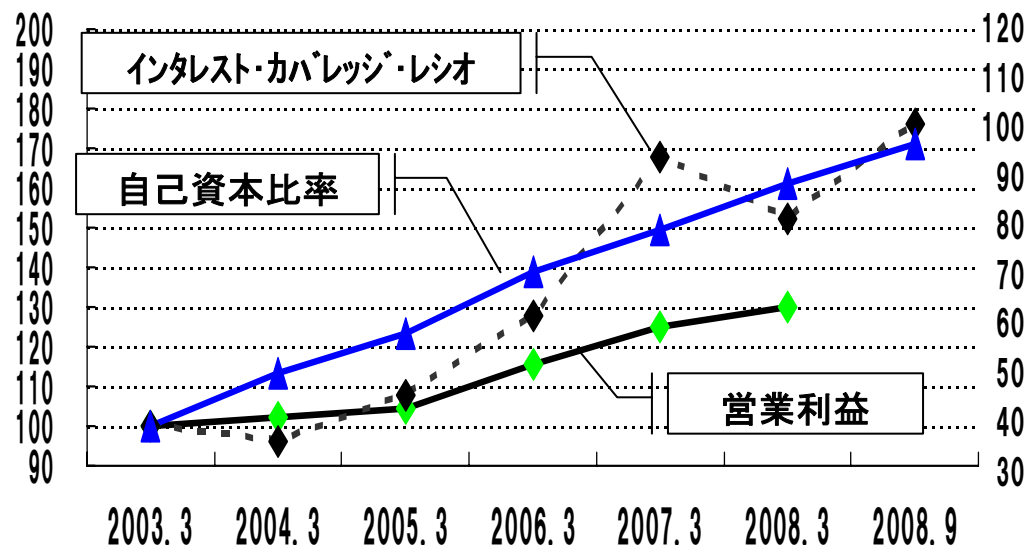
2008年3月期新幹線・在来線別収支

(単位：億円)

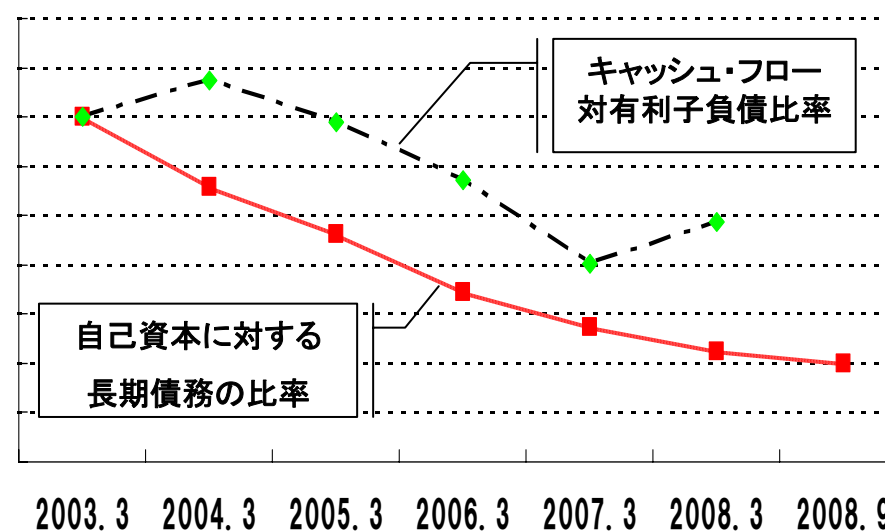
	新幹線			在来線		
	2007.3	2008.3	比率(%)	2007.3	2008.3	比率(%)
営業キロ(キロ)	1,052	1,052	100.0	6,473	6,473	100.0
輸送人キロ(百万人キロ)	19,374	19,924	102.8	108,278	110,633	102.2
鉄道事業営業収益 A	4,891	5,014	102.5	13,510	13,730	101.6
鉄道事業営業費用	2,856	2,881	100.9	12,163	12,363	101.6
鉄道事業営業損益 B	2,035	2,133	104.8	1,346	1,366	101.4
鉄道事業固定資産 C	21,911	21,542	98.3	22,876	23,285	101.8
鉄道事業減価償却費	780	751	96.3	1,569	1,734	110.5
B/A (%)	41.6	42.5	—	10.0	10.0	—
B/C (%)	9.3	9.9	—	5.9	5.9	—

財務指標の動向

(2003年3月期を100とした指数)



(2003年3月期を100とした指数)



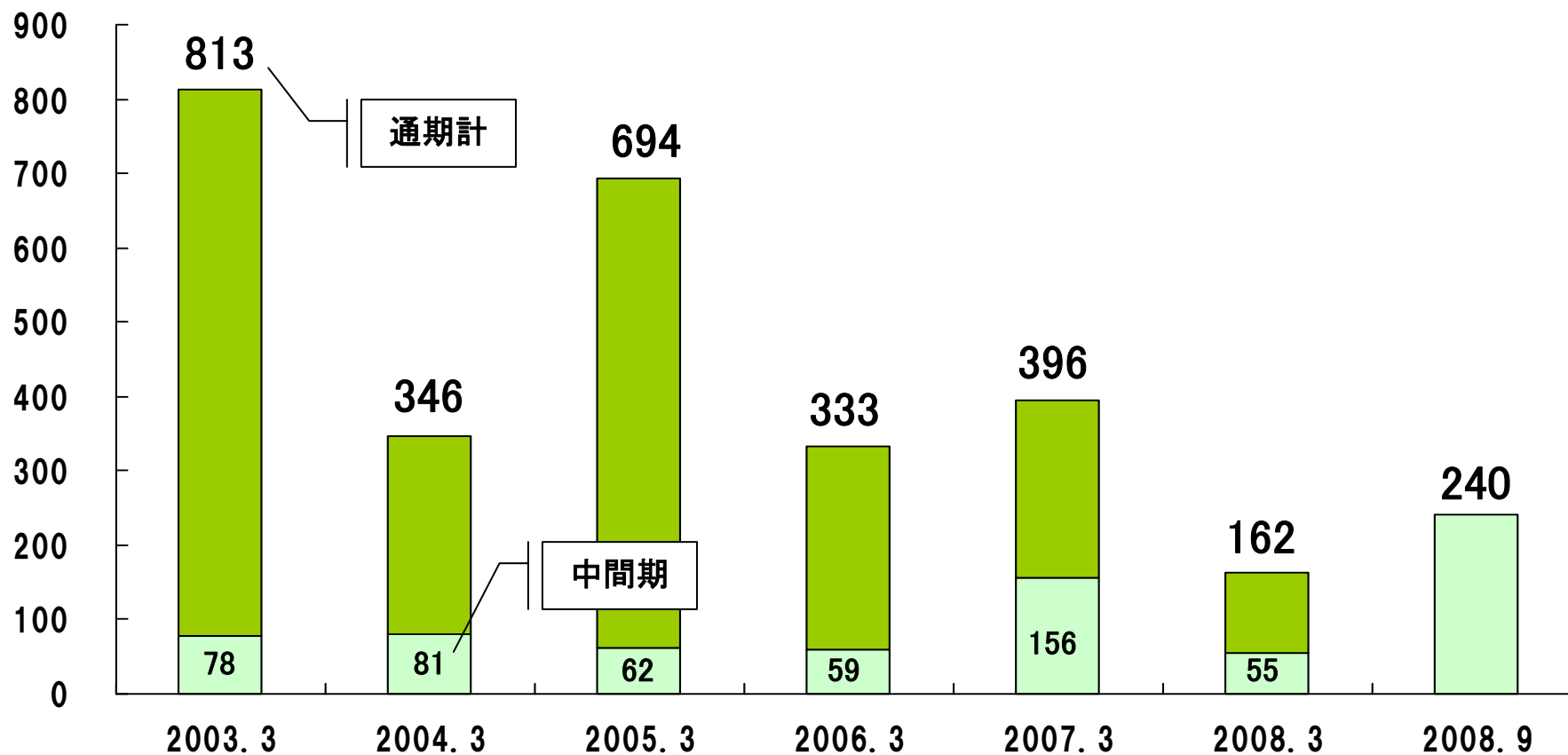
	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2008.9
営業利益 (億円)	3,430	3,514	3,585	3,960	4,280	4,451	2,538
インテレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	2.4	2.7	3.2	4.2	3.8	4.4
自己資本に対する長期債務の比率(倍)	4.2	3.6	3.2	2.7	2.4	2.2	2.1
自己資本比率 (%)	14.3	16.2	17.6	19.9	21.4	23.0	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	10.1	9.3	8.2	6.6	7.4	—

注1) インテレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

固定資産の売却

(単位:億円) 固定資産売却額(連結)



注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「有形・無形固定資産の売却による収入」

長期債務の構成

連結長期債務の内訳(2008年9月末)

	億円	内訳	平均金利	平均年限 (単体ベース)
鉄道施設購入長期未払金(※)	14,061	39.1%	5.25%	10.75年
長期借入金	7,428	20.7%	1.96%	4.33年
社債 (内一般担保債) (内無担保債)	14,444 (4,599) (9,845)	40.2%	2.20%	10.90年
	35,934	100.0	3.34%	9.49年

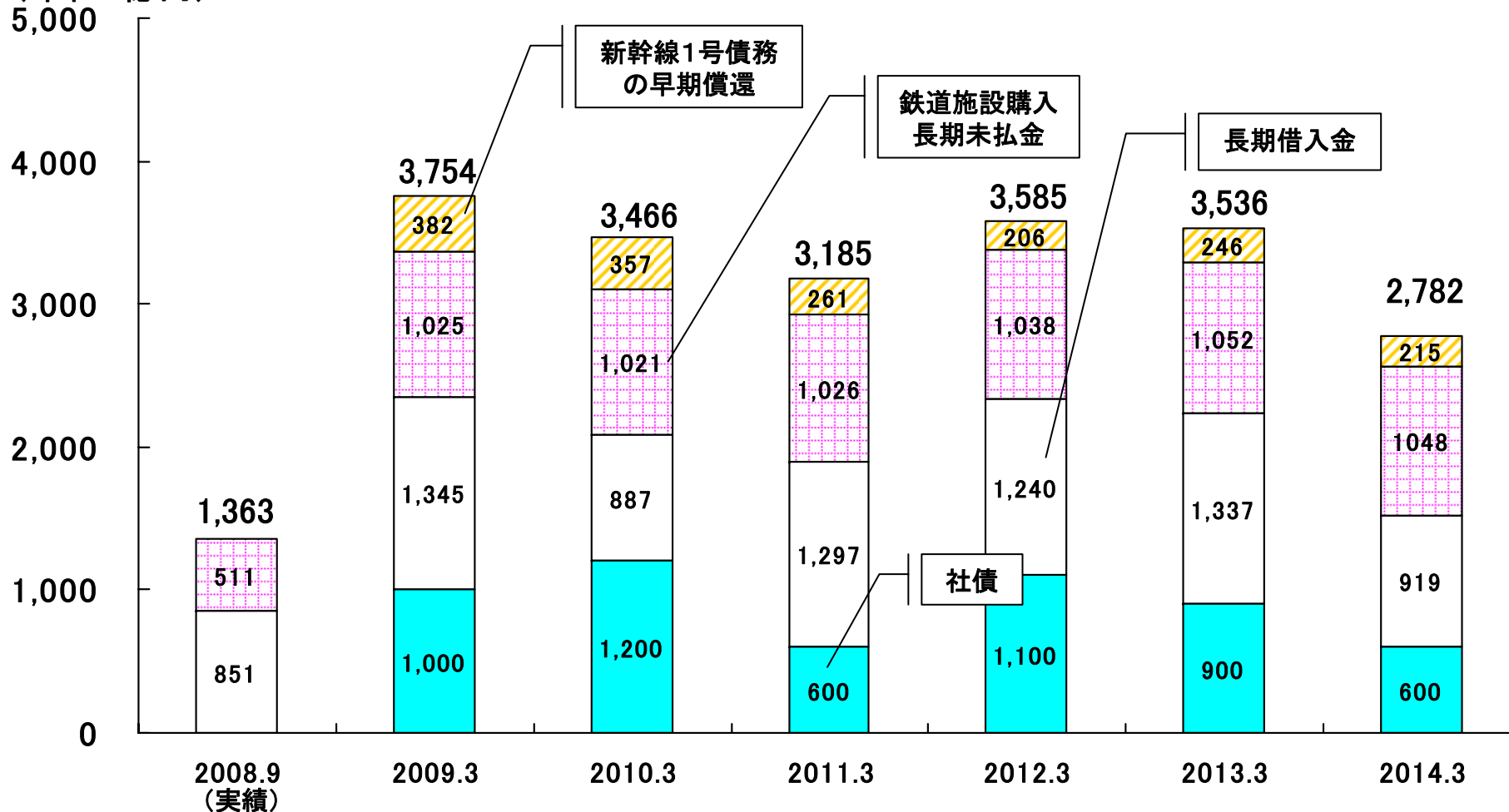
※ 鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	7,007	変動	4.21%	元利均等	1991.10~2017.3	独立行政法人	・同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	3,302	固定	6.35%	元利均等	1991.10~2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,509	固定	6.55%	元利均等	1991.10~2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	13,820		5.32%				
秋田新幹線	279	152	変動	1.12%	元利均等	1997.3~2022.3	同上	
モノレール債務	367	89	変動	2.89%	元利均等	(2002.3)~2029.11	同上	
総計		14,061		5.25%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

債務の償還見込み

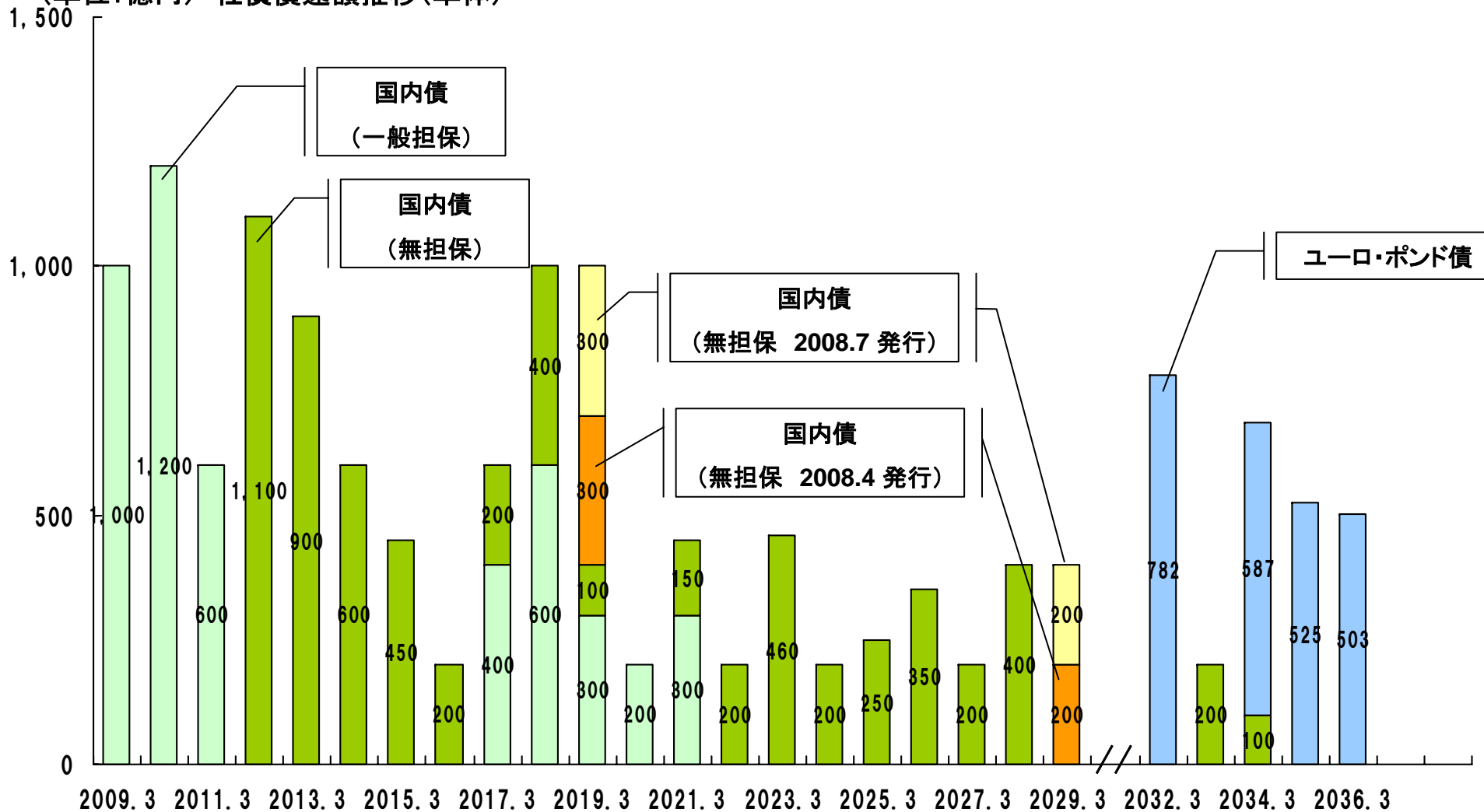
(単位: 億円) 債務償還額(連結)



- 注 1) 見込額は2008年9月末現在。
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額。
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2008年9月末現在。

注 2) 償還額は、額面金額を記載。

2007年度以降の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
48	10	200億円	1.81%	99.99円	1.811%	+13bp	2007.4.17	2017.4.17
49	20	200億円	2.26%	99.96円	2.262%	+15bp	2007.4.17	2027.4.16
50	10	200億円	1.86%	99.99円	1.861%	+18bp	2007.10.26	2017.9.20
51	20	200億円	2.39%	99.94円	2.394%	+19bp	2007.10.26	2027.9.17
52	10	300億円	1.62%	99.94円	1.626%	+26bp	2008.4.22	2018.4.20
53	20	200億円	2.35%	100.00円	2.350%	+22bp	2008.4.22	2028.4.21
54	10	300億円	1.745%	100.00円	1.745%	+20bp	2008.7.25	2018.7.25
55	20	200億円	2.357%	100.00円	2.357%	+17bp	2008.7.25	2028.7.25

(注) 利払日は原則として2月および8月の25日

名称	年限	発行総額	クーポン	発行価格	発行日	償還日
第4回ユーロ・ポンド建普通社債	26	587億円※1	5.250%	99.298%	2007.4.24	2033.4.22

※1 2億5,000万ポンド

長期債務格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa1	AA-	AA+
<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸事業や小売事業は各々の分野で高い競争力があり、非常に安定した利益とキャッシュフローをもたらしている。 運輸事業においても、固定費全般を削減することにより営業利益を増加させてきた。 安定的な運輸事業からのキャッシュフローと非運輸事業からの分散化された質の高いキャッシュフローによって、債務履行能力を強化していく。 同社の財務方針は引き続き堅実であり、債務削減を続けていく。 格付けの見通しは「安定的」である。 (2008年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 主力の鉄道事業において着実なキャッシュフローの創出が見込まれる。 不動産や流通事業においても、駅施設などを有効活用することにより、立地条件や投資負担面での優位性を持つことから、高い競争力を維持できる可能性が高い。 キャッシュフロー創出力の安定性向上と保守的な財務方針により、今後も着実な財務改善が期待できる。 格付けのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 (2007年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 在来線はもとより、新幹線の事業基盤も強く、運輸業のキャッシュフロー創出力は極めて強い。 非運輸事業の事業基盤の強化も進んでいる。 利益・キャッシュフロー創出力は力強さを増しつつ安定感を高めていこう。 減価償却費を大きく上回る投資が続く見通しだが、強いキャッシュフロー創出力を考えると、財務バランスが悪化する可能性は低い。 格付けの方向性は「安定的」である。 (2008年4月)
<ul style="list-style-type: none"> 1993年6月 Aa2 2008年9月 Aa1 	<ul style="list-style-type: none"> 1993年6月 AA 1998年3月 AA- ⇒鉄道事業の収益性低下による財務内容の脆弱化 ⇒国鉄清算事業団債務の追加負担要請による政治リスクの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 1991年12月 AAA(JBRI) 2002年7月 AA+ ⇒「長寿化」を伴う高齢者の増加が鉄道経営をより難しくさせる

V 付属資料

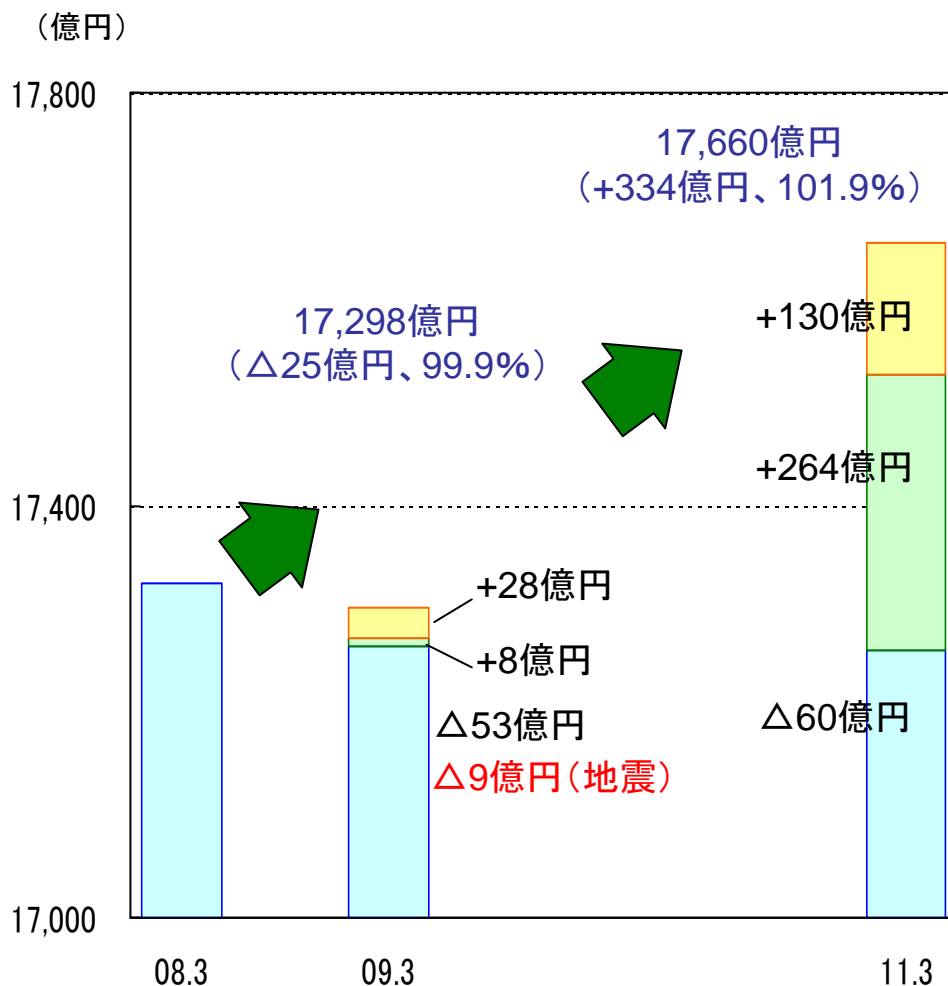
2018.3期目標（連結）



（単位：億円）

	2008.3期 実績	2011.3期 目標	2018.3期 目標
営業収益	27,035	27,810	31,000
運輸業	18,577	18,880	19,300
駅スペース活用事業	4,040	4,320	5,400
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	3,200
その他事業	2,364	2,370	3,100
営業利益	4,451	5,180	6,700
運輸業	3,318	3,920	4,800
駅スペース活用事業	362	410	500
ショッピング・オフィス事業	598	700	1,000
その他事業	173	160	400
経常利益	3,365	4,070	—
当期純利益	1,896	2,330	—

鉄道運輸収入の見通し



2009.3期 増減 (億円)

増収要素

- 大人の休日倶楽部 +20
- 「びゅう」などの旅行商品 +5

基礎の伸び(年率)

(2009.3期=今回計画)

- 新幹線 定期 +1.0%、定期外△1.0%
- 在来線(関東圏) 定期 +1.1%、定期外+0.0%
- 在来線(その他) 定期 +1.7%、定期外△0.3%

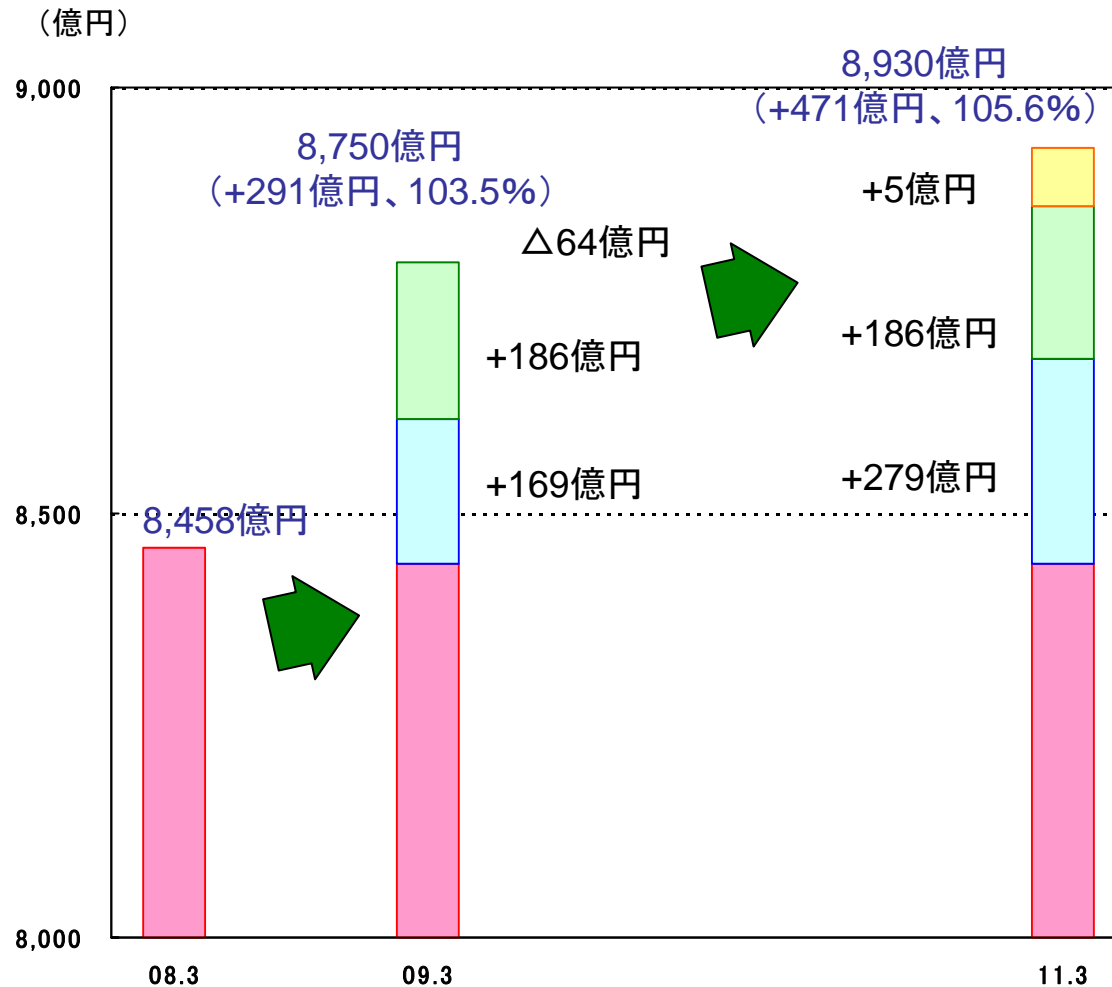
(2009.3期=4月計画)

- 新幹線 定期 +0.4%、定期外+0.9%
- 在来線(関東圏) 定期 +0.8%、定期外+1.1%
- 在来線(その他) 定期△0.3%、定期外△1.6%

減収要素

- うるう年(2008.3期)の反動 △33
- 東京メトロ副都心線 △20

非運輸収益の見通し



2009.3期 増収項目

その他事業

ショッピング・オフィス事業

- ・ グランデュオ蒲田
- ・ グラントウキョウノースタワー(Ⅰ期)
グラントウキョウサウスタワー平年度化

駅スペース活用事業

- ・ エキュート立川Ⅱ期
- ・ 田端駅開発
- ・ エキュート立川Ⅰ期、グランスタ平年度化

※非運輸収益＝駅スペース活用事業収益＋ショッピング・オフィス事業収益＋その他事業収益

当資料および説明会プレゼンテーション映像は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR東日本ホームページ「企業・IR・採用情報」→「決算説明会」

<http://www.jreast.co.jp/company>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。